



第23号

2015年11月

市議会だより

第23号 2015年11月 発行／喜多方市議会

〒966-8601 喜多方市字御清水東7244番地2
E-mail gikai@city.kitakata.fukushima.jp

紅葉の大滝
(山都町川入地区)

9月定例会

〔審議された主なもの〕

除雪運行管理システム
第一小学校高学年児童クラブ

9月定例会のあらまし	2
議案審議	2～3
常任委員会の審査	4～6
委員会の行政視察	7
市政一般質問の内容	8～13
議員定数等に関する検討特別委員会の中間報告...	13
請願・陳情の審査	14
市議会からのお知らせ	14
議案等の審議結果	15
「議会報告会」のご案内	16



平成27年 9月定例会の あらまし

平成27年9月定例会は、9月3日から17日までの15日間の会期で開催されました。

市長提案により、人事同意案1件、報告2件、平成27年度補正予算案6件、条例案6件が提出され、すべて同意・了承・可決されたほか、平成26年度歳入歳出決算、水道事業会計剰余金の処分及び決算については、決算特別委員会の審査に付託することになり、継続審査となりました。

また、請願2件が採択、陳情1件が継続審査となったほか、議員から議案案4件が提出され、すべて可決されました。

ほかにも、議員定数等に関する検討特別委員会の中間報告がありました。

なお、一般質問では21人の議員がそれぞれ市の対応や考えを問いました。

3日	【開会】本会議 会期決定、提案理由説明等
7日～10日	本会議 一般質問
11日	本会議 議案審議
14日	委員会 各常任委員会、付託案件の審査
17日	本会議 委員長報告、各案件決定 【閉会】

本会議・議案審議

質疑が9月11日に行われ、市長から提案のあった各案件を慎重審議しました。
なお、この記事は議案審議の一部です。



平成27年度喜多方市
一般会計補正予算に
ついて

地域創生・長期ビジ
ョン策定市民会議委
員報酬

問 策定市民会議の委員報酬が追加補正されているがどのような内容か。

答 現在、策定市民会議で地方創生について審議されている。当初5回で予算措置がされ、9月18日で終了予定であったが、市民会議を進める中で、もう少し時間が必要との議論になり、総合戦略を取りまとめる上で追加の会議に要する費用として2回分を予算計上し合計7回の策定市民会議になる。

問 策定市民会議での審議が充実していることでの追加補正ということですが、これまでの会議で欠席等での減額はあったのか。

答 委員は全員で24人、これまで4回会議が実施されている。1回目3人、2回目2人、3回目は8月3日の夏祭りとなり7人、4回目は2人が、それぞれ欠



▲地域創生・長期ビジョン策定市民会議の様子

席し減額となっている。いずれの回も熱心な議論が交わされている。

除雪運行管理システムのメリットは

問 システム導入で除雪委託業者もメリットがあるので事務経費の半分を負担していただいてもよいのでは。

答 作業日報や請求書の作成事務作業が軽減される。

るが、市の効率化の導入のため、業者の負担は考えていない。

最大のメリットは除雪車にスマートフォンを搭載することにより、位置や作業状況リアルタイムで把握されたとともに、詳細なデータで正確な除雪作業の管理が可能となる。

また、市民の方々へ現状やその後の見通し等について正確に伝えることができ、安心

感や市民満足度の向上につながる。

問 除雪回数が減ることによるサービスの低下はないのか。

答 適切な除雪の運行管理により効率化を図るが、サービス低下になるとは考えていない。

豊川駅駐輪場の建設整備状況は

問 計画と設置時期は。

答 1棟8台入る駐輪場を2棟設置し、鉄骨平屋づくりとなる。設置時期は、12月の完成で進める。

問 駐輪場はJR関係施設と捉えるが、なぜ市単独で財源を捻出しなければならぬのか。

答 県知事が会長を務める福島県鉄道活性化対策協議会を通じて要望したが、JRでは、「都市施設の一部と考えるので地元で整備いただきたい。」という内容だったことから、市で設置するのが妥当と考え計上した。

ら、市で設置するのが妥当と考え計上した。

害虫駆除費が想定以上

問 幼稚園、保育所、小中学校の害虫駆除に対して当初予算で間に合わなかったのか伺う。

答 運動会シーズンと重なったこともあり、マイガの駆除を数回行ったため、当初の見積り以上に予算を使用した。その他に、アメシロ、スズメバチ等も想定していたため補正に至った。



▲豊川駅の駐輪状況

観光や農業で交流期待 中国・宿遷市への訪問

問 表敬訪問後、どのように交流を進めていくのか。

答 宿遷市の方からは観光や農業の面でさまざまな交流ができるということで招待状が届いている。表敬訪問を通してお互いの状況を把握し、人的交流、観光・経済交流につなげられればと考えている。

問 市長に表敬訪問を要請されているとのことだが、議長に招待状は来ているのか。

答 招待状は市長宛て。しかし、前向きに今後の国際交流を考え、議長にも一緒に表敬訪問していただきたい。

問 議長も同行してほしいというならば、議会費として予算を計上すべきではないか。

答 予算計上にあたっては、執行部から議長に依頼をして行っていたかどうかと考えると、議会費でなく国際交流経費で計上した。

常任委員会の審査

9月14日に各委員会の質疑応答が行われました。

総務常任委員会

平成27年度喜多方市
一般会計補正予算について

なぜ中国・宿遷市へ
表敬訪問するのか

経過を説明せよ。

問

新潟総領事で行われた中国の周年事業や本市の太極拳フェスティバル、日中友好関連事業等の中で交流を重ねてきた。前総領事が喜多方ラーメンや観光に注目しており、具体的に交流したらどうかという形になった。

問

訪問するのは市長と議長ということだが、民間の方にも来てほしいという要請があったらどうするのか。

答

市長、議長の二元代表制という形があることを相手に分かっていただく必要もあると考え、議会分も含



▲総務常任委員会審査

問

この予算については全員協議会や本会議場でも様々な意見が出ている。見解を示せ。

答

議会に対する表敬訪問予定者の説明について誤解を招き、説明が足りなかった部分についてはお詫びを申し上げる。

問

1月に行くとのことだが、議会の2名分は仮に予算が通ったとしても凍結すべきではないか。

答

予算が通れば正式に議会へ依頼をする。そこで話がまとまるまで予算凍結ということは十分あり得ると考えている。

山都町川入地区の
携帯電話開通へ

供用開始はいつごろになるのか。

問

かねてより要望があり、今回ドコモが参画できることになった。来年度中に完了したい。

問

想定エリアは御沢の登山口、林道も入るのか。災害もあったので調査したが厳しい。御沢の野営場の中間まではカバーしたい。

答

なぜ市議選の選挙公報を発行しなかったのか

問

市民から候補者の考え方がわからないという話が多数あった。発行しなかった根拠を示せ。

答

公職選挙法で「投票を必要としなくなったときに発行を中止する」という規定になっている。

喜多方市個人情報保護条例の一部を改正する条例

いよいよマイナンバー制度がスタート

問

市での対応はどうなるのか。

答

10月5日から通知カードが各世帯に書留で送付される。国は11月末までに送付するとの考えだが、本市についてはまだ示されていない。任意の個人番号カードの申請書も同封されており、来

年1月以降、本庁市民課、各総合支所住民課で交換になる。

問

個別の申請等は各担当部署で対応とのことだが、職員研修はどのようにしているのか。

答

安全管理の取扱規程でセキュリティ対策の取り決めをしており、法律でも罰則が強化されている。取り扱いに十分注意するように周知しながら研修している。



採決の結果、全議案について原案のとおり承認

文教厚生常任委員会

平成27年度喜多方市
一般会計補正予算について

煉瓦館の修繕は

問 春先から秋の行楽シーズンまで多くの方々が登り窯を見学に来る。この間、ズレ落ちた瓦屋根や案内看板の修繕を行わず、なぜ今回の補正で計上するのか。時期を逃しているのではないのか。

答 雪解けすぐの対応ができればよいが、修繕箇所を確認をして、業者見積、修繕料の予算計上となることから今となった。毎年、修繕できるわけではないのでしっかりと直したいが今回は早急な修繕ということで対応させていただきたいと考えている。

介護士不足は 解消されるのか

問 第5期（平成24年～26年）計画で今年度までずれ込んで完成した介護施設において、介護士不足が解消されたのか。

答 介護スタッフが不足している状況であるので、早急に改善できるよう取り組んでいる。

問 第5期で施設の完成が遅れ、介護職員が不足している施設があるにも関わらず第6期（平成27年～29年）でも施設建設するわけだが介護職員の確保は可能なのか。

答 昨年度から継続している介護職員養成事業と工夫を凝らしながら介護職員確保に務める。

問 第6期の建設予定地はどこか。

答 第6期は、山都と喜多方の2施設予定している。

第一小学校の 児童クラブの整備は

問 遊戯ができるオープンスペースは確保できるのか。

答 二部屋を確保する。一部屋はシステム畳を敷き生活の場として、もう一部屋をオープンスペース等とし

て使用する予定である。

問 国道459号沿いで道幅が狭く駐車場は4台分しか確保していないが安全対策は。

答 通学路で、さらに病院に出入りする高齢者も多いため、事故防止にむけて、徹底した安全確保、注意喚起をしていく。

こども園調理業務 委託は安全か

問 小学生よりも小さな子ども達に提供する給食なので、更に丁寧にアレルギーにも細心の注意を払った安全安心が確保できるのか。

答 各こども園において、自園調理を行い、保護者の申し出により診断書などを記入してもらう。身近に子ども達もいることから、アレルギー対応も一人ひとりへきめ細やかに対応ができる。

採択の結果、全議案について原案のとおり承認



▲児童クラブ入居予定の旧NTT



▲文教厚生常任委員会審査

平成27年度喜多市
一般会計補正予算について

老朽危険空き家等 対策に取組む

問

老朽空き家等の実態と
解体撤去について。

答 昨年度の実態調査によ
り、約2千棟の空き家
が判明。空き家の状態をA B
C Dの4ランクに分け、倒壊
しそうな一番危険なものが
D、倒壊まで至らないが危険
なものをC、健全なものをA
Bとランク付けをした。

一番危険なDが23棟、Cが
41棟あり現在、Dランクの所
有者の特定を急いでいる。

問 今後は、所有者が判明した
ところから、危険なので解体
するよう指導・勧告・命令と
いう流れで手順を進める。

問

解体経費の補助割合は
いくらか。

答

現在、補助に該当する
か等の問合せが36件あ
ったが、補助割合は解体費用
の3分の1、上限は1件50万
円。既に倒壊しているものは
片づけ費用だけなので安く



▲産業建設常任委員会審査

モニターツアーで 本市をPR

問

大都市等消費者モニタ
ーツアー事業の効果を
伺う。

答

中野区・大阪府・沖縄
県から消費者が本市に
来て、米全袋検査の視察、農
泊、野菜収穫体験等、生産者
と交流を通じ本市の安全・安

心を理解して頂くことにより
風評被害の払拭を推進するの
が目的。

県内初除雪運行管理 システム始まる

問

除雪運行管理システム
の内容は。

答

現在、市では約250台の
除雪車により市内の除
雪を行っている。

問 今回の事業はすべての除雪
車にスマートフォンを搭載す
ることにより、GPS機能を
活用し作業の効率化を図る。

また、その位置を地図上へ
表示し、市民からの問い合わ
せに対応する。

さらに、事務の効率化を図
るための内容となっている。

問

具体的な経費削減は。

答

昨年度一斉出動が23回
あった。市の試算で、
作業時間の効率化により1回
あたり10分程度短縮されたと
仮定した場合、約1千395万円
の経費の削減につながるもの
と考えている。

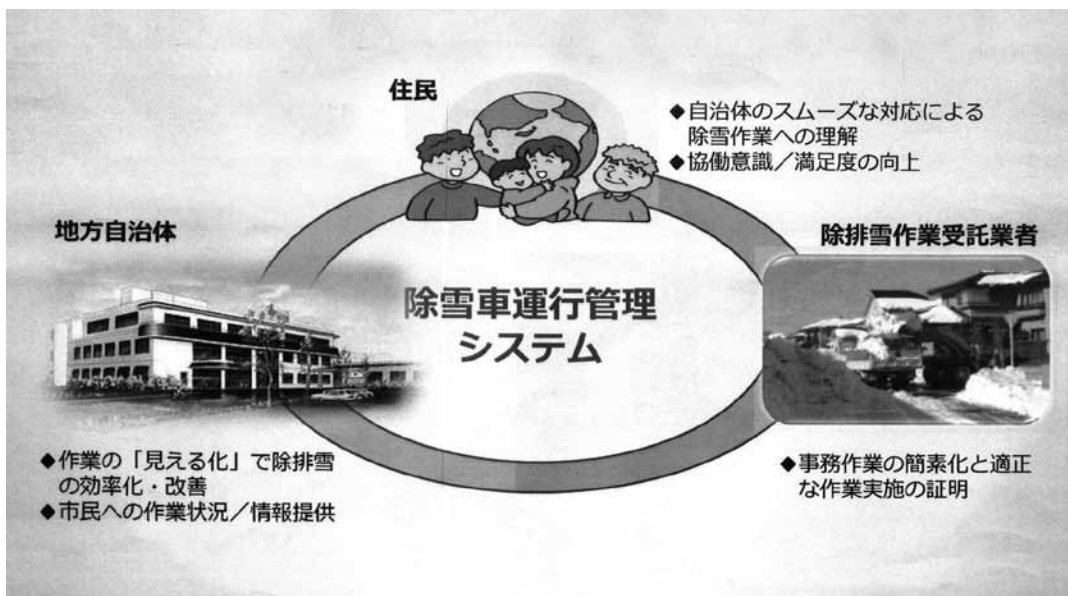
また、職員の事務効率化に
より約30時間の超過勤務手当
が削減されるものと考えてい
る。

問

2年目以降の委託料は
いくらか。

答 スマホ使用料とシステ
ム使用料で約1千160万
円、システム構築料で約392万
円を見込んでいる。

採決の結果、全議案につ
いて原案のとおり承認



▲除雪車運行管理システムイメージ図

行政視察報告

総務常任委員会

7/8～10 鳥取県鳥取市・智頭町

【鳥取市】

鳥取駅前の全天候型にぎわい空間「バード・ハット」

駅前通りの4車線のうち2車線をにぎわい広場として芝生整備した。イベント開催等の実証実験を行った結果、歩行者や自転車通行量は増加した。今後は商店の売り上げ増をどのように図っていくのが課題となっている。



▲バードハット

100円循環バス「くる梨」

駅前から市街地の工業・商業・公共施設を結ぶ循環バスを導入し、回遊性を高めた。3コースで年間約36万人が利用し、街中での買い物や通院、観光等になくはならないものになっている。

【智頭町】

日本ゼロブノイチ村おこし運動

この運動は、自分達の集落を自分達でどのようにすれば活性化できるかを考え、行動する取り組み。住民一人ひとりがゼロからイチを生み出すという意味で名付けられた。

町は10年間の活動を支援し、集落が取り組むソフト事業に対して最初の2年間は年50万円、その後は年25万円の計300万円の補助を打ち出した。

現在は地区で振興協議会を立ち上げ、林業振興、旧小学校を活用したレストラン、婚活イベント等の取り組みが行われている。

文教厚生常任委員会

7/29～31 静岡県浜松市・焼津市・袋井市

【浜松市】

子育て支援サイト「ぴっぴ」

子育て世代の情報収集に役立つサイトを運営しており、NPOとの協業を推進。市外から嫁いだ子育て中のお母さん方で構成されたNPOが、子育て支援センターと支援サイト運営を指定管理受託。元銀行員やコンサルタント、ライター、専業主婦等様々な経歴の方が運営。より身近でわかりやすい情報サイトとなっている。

待機児童の現状と対応策

待機児童が多い地区の保育所の認可化を進め、新たな認可定員を確保できるようにしている。また、認定保育所を利用して3歳未満児の保護者に月額上限2万円の保育料助成を行っている。さらに、子育て家庭のニーズに応じたサービスに結びつけるため、保育サービス相談員を配置している。

【焼津市】

介護と保育の共生施設「長者の森」

入居者利用者へのきめ細かなサービスとおもてなしの施設運営。言葉から意識やイメージを変えるため「利用者」を「お客様」など介護施設を連想させない取り組みを実施。オープンスペースを市民に開放し、カフェやヨガ教室、駄菓子屋、朝市など地域のコミュニティの場となっている。



▲介護保育共生カフェコラレ

【袋井市】

介護支援ボランティア制度

65歳以上の方が介護施設等でボランティアを行った場合、活動時間数に対してポイント付与。ポイント数に応じて交付金を支給。やりがいと喜びを得られる施策として注目されている。

産業建設常任委員会

7/29～31 北海道旭川市・小樽市・札幌市

【旭川市・西神楽夢民（むーみん）村】

生産から販売までの六次産業化による地域振興

農家が集まり設立した農業生産法人。消費者ニーズの把握、稲作コストの削減、製造業者との連携、安全・安心を図っている。

また、直売所の運営・自社生産の酒米を使用した日本酒を米国へ輸出している。

さらに、若手の雇用・育成、高齢化に伴う農地の活用、子どもたちへの食育の授業等に取り組んでいる。

【小樽市】

運河を残し歴史的建造物を活用したまちづくり

平成4年に「小樽の歴史と自然を生かしたまちづくり景観条例」を制定、運河と歴史的建造物による景観のみだけでなく景観の醸し出す雰囲気大切にしながら観光振興を図っている。

おたる案内人制度は案内人検定を活用し「人づくり」だけでなく「まちづくり」や「地域を誇る文化の醸成」により地域に誇りを抱く市民や産業人の育成を目指している。

【札幌市・北海道農政事務所】

北海道の六次産業化の現状調査

六次産業化や農工商連携、食と観光の連携による地域おこしなど、新たな動きが着実に広がっている。



▲むーみん村での視察風景

一般質問

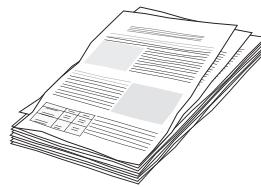
一般質問は、市政全般について、市の方針を質すものです。

9月定例会の一般質問は、9月7日

から10日までの4日間行われ、21名の

議員が登壇しました。文面は自己編集

とし、要約して掲載しております。



後藤 誠司
議員

女性職員の登用について

問 過去3年間に渡る管理職への女性職員登用数、及び県内他市との比較を伺う。

総務部長 平成25年度は51人中3人で5.9%、26年度は52人中3人で5.8%、27年度は53人中3人で5.7%、27年度における県内他市との比較では、13市中上から6番目である。

本市の健診について

問 一昨年より推定摂取食塩量調査

をはじめたが、男女別の基準値からみた分析結果はどうか。また効果についてはどうか。

市長 国の食事摂取基準2010年版では、一日の食塩摂取の目安は男性が9グラム未満、女性が7.5グラム未満（2015年版では、男性が8グラム未満、女性が7グラム未満）平成25年度は、男性は基準値以上が64%、女性は基準値以上が85.7%で、全体的に塩分摂取量が多い。

調査の効果については、個別指導の中で減塩についての指導を強化するとともに、市民に対しては減塩についての啓発など、データに基づくよりの絞った取組が可能となった。



遠藤 吉正
議員

「蔵のまち喜多方」の再構築を

問 蔵のまちを再生するため、甲斐本家を保存・継承し、拠点としたまちづくりを全面に出すべきではないか。

産業部長 甲斐本家の保存・継承のあり方についてはできるだけ早い時期に結論を出す。拠点としたまちづくりについては、ふれあい通り、小田付蔵通りのまちなみとの連携で蔵の魅力を引き出し点在する蔵の周遊



渡部 一樹
議員

若者や子育て世代に対する

住宅政策の決断を

問 若者や子育て世代に対する住宅政策が必要だ。市長公約の「若者の定住対策」にも有効であり、住生活基本計画にも「子育てしやすい住まいづくり」として盛り込まれている。地方創生の観点からも対応が急がれるが、見解を求める。

建設部長 少子化が進む現在、子育てしやすい環境を作ること、人口

ルートにより新たな人の流れや活気を生み出すとともに、雇用創出に期待ができる。また甲斐本家を中心とした、まちなみ景観保全の取組みにより、周辺住民をはじめ多くの市民が地元の魅力を再発見し、郷土愛の醸成に繋がる。さらにオンリーワンの「蔵のまち」として観光をはじめとする産業振興、地域活性化、文化力向上など、多方面にわたって地域の発展に繋がるものと考えている。



▲甲斐本家

減少の抑制や地域活性化に寄与するもので、子育て世代を支援する住宅政策は、重要で必要な政策である。

問 市営住宅の新築や改修に際して、子育てしやすい間取り等に行うことが考えられるが見解を求める。

建設部長 現在、市営住宅においては外壁の断熱改修などの機能向上を目的とした改修を優先している。今後、子育てのしやすい広さや間取り、二世帯が居住できる住宅、さらには子供に安全な内装材の使用など、魅力のある住宅整備を検討し、市営住宅の整備を通じた人口対策として、子育て世代の定住支援や市外からの移住促進を図っていききたい。



上野利一郎
議員

行政改革の方向性について

問 平成20年策定の、高度情報化計画の更新案の策定予定を問う。

企画政策部長 次期計画は国の施策や市総合計画の見直し等との整合を図りながら、情報通信基盤の利活用などを踏まえ検討している。

問 SNSの活用の検討について。
企画政策部長 引き続き、効果的な発信の手法を調査・研究していく。
本市の小中学校の学習環境について



佐原正秀
議員

田園回帰での農村活性化に
どう対応するか

問 農山村の高齢者人口が、平成37年度から減少に転じるとみられ、農地等の資源や地域コミュニティの維持が、困難になる予想がされている。今後の対応が重要になり、一方では都市部の若者を中心に豊かな環境や新しい生活様式を農村に求める田園回帰の動きが見られたことから、田園回帰に向けた方策を推進する実践

問 学力向上プロジェクトの成果と二期制の検討について問う。

教育長 学力向上の良い傾向がみられる。二期制で十分学習や生活の充実が図られており、二期制へ移行する必要はないと考える。

施設の建設計画工程と
既存施設の利活用について

問 設計前の仕様決定の作業工程は。建設部長 有識者や市民で組織する市民懇話会等で建設の必要性、位置仕様などについて検討している。

問 旧商業高校跡地利活用について。
市長 今後、公共施設等総合管理計画の候補地の一つとして考慮し、総合戦略計画の中でも検討していく。

活動にどう取り組むのか。

企画政策部長 農山村に関する世論調査によると、都市住民の3割以上が「農山村に住みたい」と答えており、子育て環境についても農村地域が適していると答えた人の割合が多くなっており、これらの定住願望の実現には産業の振興が最大の課題であると捉えており、若者が安心して喜多方に定住できる就業構造の基盤整備を図るなど雇用の場の確保や子どもを安心して産み育てる環境の整備や子育て支援体制の充実に関する施策、安心して住むことができる住環境整備に関する施策などを重点的に実施していく。



佐藤一栄
議員

旧日中線跡地の利活用について

問 これまで利活用されない財政課で管理している土地、特に上三宮・譲屋線の交差点から北側400mの遊休地について喜多方市としては、どのように考えているのか、又今後道路改良をどのように捉えているのか伺う。

総務部長 旧日中線が廃止になってから今日まで、市としては具体的な



小島雄一
議員

人口減少問題と農業の6次化

問 当市の深刻な人口減少の大きな原因となっている晩婚化、非婚化の現状と原因及びその対策を問う。

市民部長 20代・30代の人口の51.6%が未婚であり40代になっても男性の24.1%、女性の10.2%が未婚となっている。原因としては出会いの場が少ない事、経済負担の増加や自由時間の減少などの不安、価値観の多様化などが考えられる。対策と

利用計画は無く、未利用の普通財産として管理してきた。

このような中、本年7月に、市に対しまして「NPO法人日中線しだれ桜プロジェクト」より当該土地を借り受けたいとの申し出があり、検討の結果、使用賃貸契約を締結し、しだれ桜植樹を目的に、当該土地の貸し付けを行ったところである。

建設部長 当該旧日中線跡地については、遊休地を挟む形で両側に農道が配置されている状態となっているが、現在地区等からの道路改良についての要望が無いことから、検討がなされていないのが現状である。

しては出会いの場の創出の為の事業を行っている団体への補助などを行い、県の「世話やき人制度」の成果や有効性を確認し新たな対応について検討する。

問 市の農業の6次化対策を問う。

産業部長 6次化を推進する為、当市独自のアグリチャレンジ支援事業で支援を行い26件の取り組みをしている。又「6次化産業総合推進事業」により、農家と多様な業種との連携を進めている。次に米、牛肉、アスパラガスやキュウリ、ミニトマトなどの主要農産物の販路拡大に取り組みと共に、それらを原料としたより付加価値の高い加工品等を製造販売する事も重要な施策であると認識しており、JAや関係機関と連携していく。



山口 和男
議員

受益者負担の軽減を

問 総額約54億円の農業水利施設の大規模改修における、負担対象事業費は。

産業部長 国の事業所開設に係る経費や人件費を除いた約44億5千万円である。

問 約44億5千万円の国・県・地元（市・受益者）の負担割合は。

産業部長 国が3分の2、県が17%、残りの16・34%が市と受益者の負担分であり、ガイドラインでは、市が6%、受

益者が10・34%となっている。

問 会津坂下町では、2分の1を負担するらしいが、本市は、そのような考えは無いのか。

産業部長 会津坂下町の負担割合について把握していないが、今後、会津坂下町、北塩原村と調整を図りながら年内に結論をだしていく。なお、受益者の負担を引き下げる方向で検討している。

問 土地改良区は、5億1千万位の内部留保金がある。これは、これまでに農家から集めたお金である。これを使用せず、市と受益者だけが負担するのは納得がいかない。土地改良区に指導をお願いする。

市長 今後、検討したい。



菊地 とも子
議員

合葬墓（納骨堂）の早期実現を！

問 少子高齢化・過疎化が進む中で代々お墓を受け継いでいく事が困難になってきている事から合葬墓の必要性が高まってきている。合葬墓を建設する考えはあるか。

市民部長 少子高齢化が進行する中で、合葬墓のような個人での墓所の管理を必要としないお墓の需要は次第に高まっていくものと考えられる為、本市における合葬墓のニーズ調査を実施

する事としており、調査結果を分析して、必要性について検討していく。

三津谷の登り窯と煉瓦館について

問 三津谷の登り窯は煉瓦館が管理、隣接する煉瓦館は、社会福祉協議会に指定管理委託をしているようだが、二つの施設を一体的に管理し、訪れた人に不便をかけないようにする事は出来ないか。

保健福祉部長 登り窯は民間の所有であり、喜多方煉瓦館が管理している。市条例では煉瓦館に生産品を展示し観覧に供する事も事業の一つとしているので、観光客が見学しやすいよう、登り窯と一体管理が可能かどうかも含め関係者と協議していく。



江花 圭司
議員

市オフィシャルサイト一新を問う！

問 プロポーザル選定基準と当市の場合、市民以外の利用頻度も多いが、その対応を伺う。

企画政策部長 6月のプロポーザルで（株）インフォメーションネットワーク福島に決定。全職員が簡易に更新できるシステム。保守・管理や運用面で最適なシステムを導入。今回から、くらしの情報、仕事の情報、市政情報、観光・交流・滞在の特設ページも設置。効果的情報発信



関本 美樹子
議員

行政改革の取り組みについて

問 研修が業務にどのように生かされているか。及び職員の意識改革と人材育成に関して今後の取り組みについて伺う。

市長 業務の遂行に必要な「課題設定能力・職務遂行能力・コミュニケーション能力・問題解決能力」を養成すべく各種研修を行ってきた。得た能力は市民に対し最大のサービス

ができるよう進めていく。

ストリートスポーツの振興について

問 ストリートスポーツができるような整備計画は考えられるか。

建設部長 現計画においては、都市公園2ha以上では、施設の改築、改修、更新。それ以下では、既設遊具の更新のみ。新たにストリートスポーツができる舗装など、新たな整備計画には組み込めない。

市長 旧高郷雷神山スキー場駐車場に関しては、賃貸契約を結んでいるが使用されていない場所が多いのでローラースポーツ・ストリートスポーツが可能か検討する。



▲スケートパーク

として還元して行く。今後においても職員の意識改革と必要な能力の向上めざし研修の更なる充実、提案制度の活用も視野に、人材育成に取り組んで行く。

教育政策について

問 選挙権年齢が18歳以上に引下げられる時の「主権者教育」とは。

教育長 小中学校においては、学校教育全体を通して主権者教育を行うことが重要である。社会科での学びを中心に、学級活動や児童会、生徒会活動においても必要な資質能力を養わせることが基礎となる。教育委員会としても指導や支援を行う。



小林 時夫
議員

期日前投票で記入する宣誓書を

投票入場券へ記載

問 期日前投票で記入する宣誓書を、投票入場券に印刷することで、利便性が高まることから、平成25年9月定例会で提案したが、検討結果は。
選挙管理委員会委員長 期日前投票における宣誓書については、様々な検討課題がありました。委員会の検討結果として、選挙チラシ裏面に宣誓書を印刷し、全世帯に事前配布



長澤 勝幸
議員

市内2千件の空き家対策

問 本市における空き家率は、14.9%と全国平均を上回る深刻な状況が市の調査結果で明らかになった。対策をどう進めるのか。

市長 調査で、市内に約2千件の空き家が判明。損傷はAからD判定の4段階に分類され、倒壊など危険度が極めて高いD判定223件、倒壊の危険性はないが損傷が激しいC判定41

すればあらかじめ所定の事項を記載し宣誓書を持参できることで、有権者の利便性が図られるため、平成26年1月の市長選より実施してきた。

しかし、本市における各選挙の推移を見てみると、期日前投票の割合が増加傾向にある中で、現在のチラシ裏面の宣誓書の活用状況が少ないことや、家族全員分の用紙が欲しいという要望があったこと、さらに、入場券に印刷すれば、はがき1枚で期日前投票ができる事を考慮すると、選挙人の利便性がより効果的になると思われるので、本年11月15日執行予定の県議会議員一般選挙からの実施に向け対応していく。

件。対策は国の「空家等対策の推進に関する特別措置法」に基づき、助言・指導・勧告・命令の手續に従い進める。

問 法に基づく市の基本方針は、生活環境の保全、空き家等の利活用促進にある。具体的にどう進めるのか。

建設部長 所有者の特定、意向調査、適正管理の呼びかけを初め、行政区長、市民、利用者などの利活用を図るための補助制度等の理解を進めるための説明を、秋の行政区長会、11月広報、他にもわかりやすく説明する方法を検討する。



▲危険家屋



齋藤 勘一郎
議員

有害鳥獣について!

有害鳥獣について!

問 集落環境診断の成果、分析は。
市長 この環境診断は平成25年度からこれまで24地区で実施し、電気柵の導入や生ゴミの適正処理、刈り払い等が行われ、地域ぐるみによる被害対策が進められている。

問 鳥獣被害対策実施隊の出動状況は。
市民部長 4月から7月までの活動は、全分隊で合計286回出動しクマ8頭、猿12頭を捕獲している。



齋藤 仁一
議員

随意契約は適切だったのか

問 蔵の湯新源泉井掘削工事が、競争入札ではなく、随意契約で執行されたが、どのような判断で、手続きが行われたのか。

産業部長 温泉掘削工事は、温泉湧出の成果が求められること、現場状況に精通し、不測の事態にも対応が求められる特殊性のある工事であることから、基礎調査業務を行った契約業者と随意契約をした。また、設計金額については、3社から見積もりを徴し、市が単価を決定した。

問 猿接近警戒システムの設置場所及び効果について伺う。

市民部長 昨年度2基、山都町中反、沼ノ平行政区へ設置し、今年度山都町、熱塩加納町へ1基ずつ設置予定である。効果は猿群の行動調査により、生息域や行動パターンを推測し被害対策の手法について話し合っており、効果が現れてくると思う。

問 今年度の捕獲目標頭数は。
市民部長 猿については、山都地区60頭、熱塩加納地区12頭、猪は5地区で50頭、クマは市全体で40頭である。

問 新現狩猟免許取得者の実態は。
市民部長 現在、3名の方が新現狩猟者となるよう努力をしている。

予定価格はいくらか。

産業部長 臨随意契約の予定価格は公表されていないが、落札率は95.13%である。
問 業者との契約の中で、不測の事態に対応する項目が明記されているのか。

産業部長 契約に明記していないが、市と施工業者との相互信頼のもと、適正履行が図られると考えている。

問 競争入札を行わなかったことによる「最少の経費で最大の効果を上げる」財政運営の基本的な考えが踏襲されなかったのではないか。

副市長 競争入札審査委員会において、随意契約の選択の可否、技術の特殊性、経済的合理性等を客観的に、総合的に検証し慎重に判断している。

今回の随意契約も事業実施における経費の適正な執行に努めている。



矢吹 哲哉
議員

なぜ、山都開発センターは
実施でないのか

問 山都町民センター整備事業とは。
市長 山都総合支所庁舎整備事業として、今年度から事業に着手した。基本構想案・基本計画案を庁内で検討中であり、案がまとまり次第、議会への説明、市民への説明を行い、ワークショップなどにより意見を聞きたい。

問 山都開発センターはなぜ、新市



田中和加子
議員

「安全保障関連法案」について

問 「安全保障関連法案」の衆議院での強行採決に抗議し、参議院で強行採決を行わないよう求め、廃案を求める市民の声を市長として国に届けていただきたい。
企画政策部長 衆議院での強行採決は、集团的自衛権の行使を容認するという憲法9条の解釈変更を含むものであり、6月の本市議会でも「法案に反対する意見書」が賛成多数で採択され、また多くの地方議会からも反対や慎重な対応を求める声が上がったことから、慎重かつ十分な審

建設計画として実施しないのか。

産業部長 整備の前に耐震診断が必要である。さらにエレベーターや冷房設備の整備については、同様な施設との整合性を図る必要があると判断し、「公共施設等総合管理計画」に基づき、整備の必要性を含め、改めて検討していくこととした。

問 市民への周知、合意形成はどのようにするのか。

企画政策部長 新市建設計画は今年度中に議会の議決を受けて変更する。市民説明会は、議会で議決を受けた後に、旧市町村単位で開催していく考えである。

議が尽くされるべき法案であった。参議院においてさらに議論が尽くされるべきと考える。

「非核平和のまち宣言」都市としての取り組みの充実を

問 被爆70年、被爆の実相を風化させないために、一、庁舎ホール、図書館、公民館へ被爆写真の展示。二、広島、長崎平和祈念式典への中学生の代表派遣。三、庁舎に「非核平和のまち宣言」の垂れ幕等、施策の充実を求める。
市長 平和のための様々な活動を行ってきた。引き続き努力する。

高齢者等の生活支援について

問 生活に困窮する高齢者への市の施策の充実を求める。
保健福祉部長 現行制度を充実させ利便性の向上に努める。



渡部 勇一
議員

人口減少について

問 人口減少の要因は何と考えるか。
企画政策部長 転出者と転入者との差、出生数と死亡者数の差、20代から30代といった子供を産み育てる年代の減少が人口減少の要因と考える。
問 今後の人口減少の推移をどう分析しているか。
企画政策部長 喜多方市長期人口ビジョンのなかで、現時点での将来展



坂内 鉄次
議員

今年度、火葬場道路の測量と設計

問 今後、火葬場建設が始まり、墓地区公園も拡張工事が行われる。以前より、地元の要望として出されている国道バイパスから直接、火葬場までの道路建設について伺う。

市長 国道バイパスから直接、火葬場までの道路については、道路改良事業の中で整備に向けた検討を行っている。国道バイパスへの接続位置や形状について県との協議が必要で

望人口としては、2040年で約3万7千人、2060年で約3万人と推計している。

問 中長期の人口減少対策の考え方（方向性）は何か。

企画政策部長 雇用対策の充実・就業機会の創出に関する施策の実行、子供を安心して産み育てる環境の整備や子育て支援体制の充実に関する施策など子供や女性、若者を大切にする施策の強化に取り組んできたが、これまでの施策を活かしながら総合戦略のもと新たな施策を展開することで中長期の人口減少問題に対応していく。

あり、高低差が大きいことから、道路勾配への配慮が必要であり、今年度、測量と予備設計の委託業務を実施し、県との協議を含め整備に向けた検討を行う。

待機児童の解消を強く求める！

問 待機児童の解消に向けて受け入れ体制について伺う。

保健福祉部長 子ども・子育て支援事業計画に基づき、幼稚園を幼保連携型認定こども園に移行し、3歳以上の子供の受け入れの拡大を図る。民間の認可外保育施設の3施設が認可保育所へ移行する予定であり、認可施設の定員拡大を図ること、待機児童の解消を図る。



田中 雅人
議員

市長の平和への政治姿勢と
公営住宅の環境整備について

問 戦後から70年、平和の問題で日本はその岐路に立っている。憲法の解釈改憲で戦後が戦前になろうとしている時、国会の議論を見守ればいいとの立場は許されない。市長の政治姿勢を示せ。

企画政策部長 全ての公務員が憲法を尊重し、擁護する義務を持っていると認識する。憲法の解釈等については、



渡部 信夫
議員

世界一の日本酒のまちづくりを

問 本市は蔵とラーメン、蕎麦など、元来地域に存在してきた資源を磨きながら、まちづくりをしてきた。

日本酒も、古くから地場産業として根付き、米作りから醸造、そして酒販業、飲食店と広く有機的に結びついて、人々の暮らしを支えている貴重な宝であり、蔵の文化と醸造の成り立ちは表裏一体のものである。

法律の安定性や解釈に対する国民の信頼に疑念が生じないように、これまでの経過を検証するとともに、国民の理解が深まるよう説明責任を果たすべく、国会の場においてさらに議論されるべき。なお本市は「非核平和のまち」を宣言し、憲法の平和精神と「あらゆる戦争をなくすこと」など市民への意識啓発を図っている。

問 市営住宅の水洗化の現況は？

建設部長 公営住宅79戸のうち、和式トイレは127戸で約20%が非水洗の現状。最近では下水道の整備に合わせ塩川町の藤ノ木団地16戸について水洗化を行った。今後、順次水洗化に取り組んでいく。

今回、世界最大規模の酒コンペで二つの蔵元の出品酒が世界一の称号の栄誉に浴された。これを契機に蔵と醸造をコラボレーションさせた、世界一の日本酒のまちとしての発信力を高め、市内全産業の活性化につながる行政施策を、早急に検討すべきと思うがいかがか。

市長 受賞を契機として、本市の日本酒を活用した施策を積極的にとること、酒造業界の底上げのみならず、酒米を生産する農業、日本酒を販売する卸・小売業、日本酒・酒蔵を観光資源とする観光業の振興など、産業全体への波及が期待できるものと考え、施策の検討を進める。

喜多方市議会議員定数等に関する 検討特別委員会からの中間報告

「喜多方市議会議員の定数及び報酬の検討」について

調査方針

- ① 委員会は月に1回又は2回の開催を目途に進める。
- ② 議会基本条例に基づき全国の類似市の人口、面積等の地域要件、財政規模、議員定数等の状況や県内各市の状況も調査し検討する。
- ③ 専門的知見や市民の意見を聞く取り組み、先進地取り組み事例の研修を行い検討する。

上記は、喜多方市議会議員定数等に関する検討特別委員会委員長からの中間報告を要約したものです。

11月6日・7日に喜多方市内8会場において議会報告会を行います。

この機会を利用し、喜多方市議員定数等に関する市民の皆様のご意見を頂きたいと考えておりますので、ぜひお越しく下さい。

請願・陳情

の審査

総務常任委員会

請願第8

「所得税法第56条の廃止」を
求める意見書提出の請願

市の説明 農業や自営業者等の方
で家族が労働者として
従事している場合に、例えば
賃金を月10万円支払っていた
としても、所得税法で専従者
控除を受けられるようになって
おり、その額について配偶
者は年間86万円、配偶者以外
の家族は同50万円という上限
が決められている。この規定
の廃止を求めているもの。

全会一致で採択

請願第9

川内原発の再稼働に抗議する
意見書提出を求める請願

市の説明 本県においては未だ原
発事故により多くの
方々が避難を余儀なくされて
いる状況にある。このことか
ら川内原発の再稼働に関して
本県の教訓を十分に生かした
中で判断されるべきと考える。

陳情第2

外国人の扶養控除制度の見直
しを求める意見書提出の陳情

市の説明 日本人の所得者が、例
えば配偶者が外国人で
あっても、海外にいる家族を扶
養家族にすることによって多
額の控除を受け、実際課税控
除がなかったり少なくなった
りしていることについて異を
唱えているもの。法改正によ
り、来年以降の所得にかかる
申告からは親族関係書類、仕
送りを行っている送金関係書類
の添付が必要になってくる。

答 問

市として扶養家族が把握できない例はあるか。
扶養家族の確認は国内
の者であれば確認でき
る。海外の者となると照会す
るすべがないので、申告のと
おり行っている現状である。

全会一致で継続審査



市議会からのお知らせ

<12月定例会の予定>

11月26日(木)	本会議	開会、会期決定、 提案理由説明
27日(金) ～29日(日)	休 会	議案調査
11月30日(月) ～12月3日(木)	本会議	一般質問
4日(金)	本会議	議案審議
5日(土) ～6日(日)	休 会	
7日(月)	委員会	各常任委員会付託 案件の審査
8日(火) ～9日(水)	休 会	事務整理
10日(木)	本会議	委員長報告、各案 件決定、閉会

12月定例会に行く 請願・陳情の提出について

【提出期限】 11月17日(火)の午後5時まで

【提出先】 喜多方市議会事務局(本庁舎4階)

※期限を過ぎて提出されたものは、次回の定例会で審査することとなります。

【請願提出に関する必要条件】

請願には、必ず1人以上の市議会議員の紹介が必要になります。

早めに市議会議員にご相談ください。

陳情の場合は、紹介議員は必要ありません。

その他、提出要件、形式等詳しくは

議会事務局 議事総務課総務係 TEL 24-5263まで

議会インターネット中継について

インターネットが利用できる環境のパソコン・スマートフォンから喜多方市のホームページ(議会ページ)にアクセスください。いつでも公開中の映像をご覧いただけます。

開会中はライブ(生放送)も視聴できますので、ぜひご覧ください。

オンデマンド配信(過去の配信映像)

<http://kitakatashigikai.fukushima.jp/vod/>

検索キーワードは **喜多方オンデマンド配信**

検索



9月定例会で提案された議案等の審議結果

全会一致で決定されたもの

市長提案

種 類	議案名	議決・審議状況
議案	平成27年度喜多方市国民健康保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案	平成27年度喜多方市後期高齢者医療事業特別会計補正予算（第1号）	原案可決
議案	平成27年度喜多方市介護保険事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案	平成27年度喜多方市下水道事業特別会計補正予算（第2号）	原案可決
議案	平成27年度喜多方市水道事業会計補正予算（第2号）	原案可決
議案	喜多方市個人情報保護条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市税特別措置条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市立幼保連携型認定こども園条例	原案可決
議案	喜多方市保育所条例の一部を改正する条例	原案可決
議案	喜多方市立幼稚園条例の一部を改正する条例	原案可決
報告	平成26年度健全化判断比率及び資金不足比率の報告について	報告了承
報告	継続費精算報告書について	報告了承
議案	平成26年度喜多方市歳入歳出決算の認定について	継続審査
議案	平成26年度喜多方市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	継続審査
諮問	人権擁護委員の推薦について	原案同意

議員提案

議会案	喜多方市議会会議規則の一部を改正する規則	原案可決
議会案	国民健康保険税の負担軽減及び制度の安定・充実を求める意見書	原案可決
議会案	「所得税法第56条の廃止」を求める意見書	原案可決
議会案	川内原発の再稼働に抗議する意見書	原案可決
その他	喜多方市議会議員定数等に関する検討特別委員会の中間報告	報告了承

陳情・請願

請願第8	「所得税法第56条の廃止」を求める意見書提出の請願	採択
請願第9	川内原発の再稼働に抗議する意見書提出を求める請願	採択
陳情第2	外国人の扶養控除制度の見直しを求める意見書提出の陳情	継続審査

意見が分かれたもの

議案等名		議員名	議決結果	賛成・反対	田中和加子	矢吹哲哉	小島雄一	関本美樹子	江花圭司	渡部信夫	上野利一郎	遠藤吉正	渡部一樹	後藤誠司	菊地とも子	小林時夫	渡部勇一	坂内鉄次	長澤勝幸	齋藤仁一	田中雅人	遠藤金美	佐藤一栄	五十嵐吉也	大川原謙一	齋藤勘一郎	佐藤忠孝	佐原正秀	山口和男
議案	平成27年度喜多方市一般会計補正予算（第4号）	原案可決	23:2	●●○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案	喜多方市行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律関係手数料条例	原案可決	24:1	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○

※ ○は賛成、●は反対。 議長（渡部孝雄）は採決に加わらない。

「議会報告会」開催!

11月6日(金) 午後6時30分
7日(土) 午後2時
会場に集合!

ご都合のよい会場にお越しください。



月 日	時 間	会 場			
11月6日(金)	午後6時30分 ～午後8時まで	山都開発センター 2階大会議室	熱塩加納会館 3階大ホール	塩川ふるさと会館 2階大ホール	豊川公民館 2階ホール
11月7日(土)	午後2時～ 午後3時30分 まで	喜多方プラザ 2階視聴覚室	上三宮遊樹館 多目的スペース	熊倉公民館 第2・3会議室	高郷公民館 2階会議室
出席予定議員		渡部 信夫 遠藤 吉正 佐藤 一栄 田中 和加子 渡部 一樹 佐藤 忠孝 齋藤 仁一	長澤 勝幸 佐原 正秀 関本 美樹子 小林 時夫 遠藤 金美 渡部 孝雄	小島 雄一 大川原 謙一 矢吹 哲哉 菊地 とも子 渡部 勇一 齋藤 勘一郎 五十嵐 吉也	江花 圭司 上野 利一郎 坂内 鉄次 後藤 誠司 田中 雅人 山口 和男

編集後記



市議会だより第23号をお届けします。広報編集委員が新メンバーとなり2回目の発行を迎えました。紙面の内容や構成等で、お気軽にご意見・ご感想をいただければ幸いです。

今後も掲載内容の充実はもちろんですが、レイアウト等の工夫による「見やすさ」にもこだわっていきます。また、議会改革の議論の中でも、広報の充実に向けた提案を積極的にしていきたいと考えているところで

す。
11月6、7日は議会報告会を開催致します。ぜひ会場に足を運んでいただきますようよろしくお願い申し上げます。

広報編集副委員長 渡部 一樹



表紙の写真

紅葉の大滝

飯豊山の麓(山都町川入地区)にある落差約60mの表情豊かな3段滝。川入の飯豊山登山口から大滝遊歩道を約1時間30分歩いたところにあり、初夏にはシラネアオイ、秋には紅葉を楽しむことができます。

ここが大滝



喜多方市